

後期高齢者医療広域連合8月定例議会（8月26日）田口一登議員 佐藤修議員

2010年度
決算審査

資格書・短期保険証の交付はやめよ —— 保険料や医療費負担の軽減を ——

愛知県後期高齢者医療広域連合議会は8月26日、定例会を開き、2010年度決算などを審議しました。日本共産党議員の田口かずと（名古屋市）、佐藤修（知立市）両議員が広域連合議員になっています。

田口議員は決算審議で、保険証取り上げの問題や保険料の値上げ、懇談会のあり方についてただしました。

収納対策でやるから保険証に未渡しが出る

資格証明書と短期保険証の交付状況は「資格証明書の交付実績はない。短期保険証の交付は482件（3月末）」であり、3月末に70人だった短期保険証の未渡しは7月末に36人になり、住所が明らかな28人に渡されていないことが明らかになりました。田口議員は、「無保険状態が解消されない根本の問題は、短期保険証の交付が収納対策であるため、納付の督促をしても被保険者から応答がなければ保険証を渡さなくてもよいとしているからではないか」と追及。事務局長は「理解されるようねばり強く取り組む」と答えました。田口議員は「短期保険証は原則交付しない立場」を求めました。

低所得者の医療費の一部負担金減免を

田口議員は、医療費の一部負担金（患者の窓口負担）の減免規定に「低所得」も含めるよう求めましたが、事務局長は「検討していない」と答えました。

保険料引き下げの努力を

保険料について、22年度の値上げ額は一人あたり921円総額6億4千万円余でした。一方、22年度・23年度の

計画では財政安定化基金が約20億円残されました。田口議員は「財政安定化基金をさらに取り崩せば、少なくとも均等割の据え置きができたのではないか」とただし、「愛知県の支援」を求めました。連合長は「負担の増加を抑制することは必要」と剰余金や基金を活用したと答え、「県へは補助を求めている」ことを明らかにしました。

田口議員は「すみやかに制度を廃止して老健制度に戻し、人間らしい制度に改善するよう国に求めよ」と訴え、2010年度の特別会計決算に反対しました。

懇談会の委員公募や会議の公開を

田口議員は、愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公開や委員の公募についてただしました。事務局長は、公開は「委員の皆様の率直な意見表明の確保と新たに選任される委員の方々の考えが重要な要件となりますので、なお、慎重に検討する必要があります」と答えました。現在の委員の任期満了（今年の9月27日）もふまえて次期委員からは公募委員も加えるべきだとの質問には「委員公募を行っている懇談会は、全国47広域連合のうち5広域連合、愛知県内市町村の国保運営協議会では、54市町村のうち7市と少ないので、県と名古屋市の老人クラブ連合会に委員の推薦をお願いすることが適切」といずれも消極的な答えでした。

請願3件は不採択

三つの請願（下表参照）は、採択を求め討論しましたが、いずれも不採択となりました。

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会（2010年8月6日）

議案・請願名 （ ）は請願者	各議員の態度		結果	内容
	共産党	他議員		
平成22年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算認定	○	○	可決	市町村負担金11.7億円、国庫支出金33.2億円など。派遣職員は事務局長以下39名。保養所利用助成など
平成22年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	×	○	可決	保険者数696,054人。一人当たり医療費912,680円。一人当たり28.3件。保険料76,210円。収納率99.40%。
後期高齢者医療制度の改善を求める請願書 （愛知県社会保障推進協議会）	○	×	不採択	県独自の保険料軽減や一部負担金減免を。資格者証を出すな、健診事業への助成で保険料引き下げを
愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会に公募委員を加えることなどを求める請願書（愛知県社会保障推進協議会）	○	×	不採択	懇談会に公募委員を加える。懇談会の傍聴を認めよ
後期高齢者医療制度の改善を求める請願書 （全日本年金者組合愛知県本部）	○	×	不採択	県独自の保険料軽減を。懇談会に公募枠を設け、傍聴可能に

態度：○＝賛成 ×＝反対

日本共産党の2人と柴田議員（蒲郡）以外の議員は同じ態度。請願2には加藤議員（三好）も賛成。